○　招　　集　　告　　示

住田町告示第１６号

第１６回住田町議会定例会を次のように招集する。

令和８年５月１５日

住田町長　　神　田　謙　一

１　期　　日　令和８年６月９日

２　場　　所　住田町議会議場

○ 応 召 ・ 不 応 召 議 員

応召議員（１２名）

１番	金 野 千 津 君	２番	荻 原 勝 君
３番	佐々木 初 雄 君	４番	佐々木 信 一 君
５番	瀧 本 正 徳 君	６番	村 上 薫 君
７番	阿 部 祐 一 君	８番	林 﨑 幸 正 君
９番	菊 池 孝 君	１０番	高 橋 靖 君
１１番	水 野 正 勝 君	１２番	佐々木 春 一 君

不応召議員（なし）

令和８年第１６回住田町議会定例会会議録

議　事　日　程（第１号）

令和８年６月９日（火）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

出席議員（１１名）

１番	金　野　千　津　君	２番	荻　原　　勝　君
３番	佐々木　初　雄　君	５番	瀧　本　正　徳　君
６番	村　上　　薫　君	７番	阿　部　祐　一　君
８番	林　﨑　幸　正　君	９番	菊　池　　孝　君
１０番	高　橋　　靖　君	１１番	水　野　正　勝　君
１２番	佐々木　春　一　君		

欠席議員（１名）

４番　佐々木　信　一　君

地方自治法第１２１条第１項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町　　長	神　田　謙　一　君	教　育　長	松　高　正　俊　君
副　町　長	小　向　正　悟　君	総務課長兼選挙管理委員会書記長	横　澤　広　幸　君
住民税務課長兼会計管理者	鈴　木　絹　子　君	企画財政課長	高　萩　政　之　君

保健福祉課長 兼地域包括支 援センター長	千　葉　英　彦　君	建　設　課　長	佐々木　淳　一　君
農林商工課長兼 農業委員会 事　務　局　長	堀　尾　昌　史　君	教　育　次　長	佐々木　暁　文　君

事務局職員出席者

議会事務局長	菊　池　克　洋	係　　長	荻　野　映　理

開議　午前１０時００分

◎開会及び開議の宣告

○議長（佐々木春一君）　ただいまから令和８年第１６回住田町議会定例会を開会します。

ただいまの出席議員は１１人です。定足数に達していますので、会議は成立しました。

これから、本日の会議を開きます。

◎諸般の報告

○議長（佐々木春一君）　これから諸般の報告をします。

職員に朗読させます。

〔事務局長朗読〕

○議長（佐々木春一君）　次に、陳情２件を受理し、会議規則第９５条の規定により、お手元に配りました陳情文書表のとおり配付としましたので、報告します。

これで、諸般の報告を終わります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（佐々木春一君）　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、住田町議会会議規則第１１８条の規定によって、８番、林﨑幸正君、９番、菊池　孝君を指名します。

◎会期の決定

○議長（佐々木春一君）　日程第２、会期の決定を議題にします。

お諮りします。

本定例会の会期は、本日から６月１２日までの４日間としたいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木春一君）　異議なしと認めます。

したがって、会期は本日から６月１２日までの４日間に決定しました。

なお、会期中の会議予定等は、お手元に配付の会期日程表のとおりとすることで、御了承願います。

お諮りします。

議案等調査の都合により６月１１日を休会としたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木春一君）　異議なしと認めます。

したがって、６月１１日は休会とすることに決定しました。

◎一般質問

○議長（佐々木春一君）　日程第３、一般質問を行います。

順番に発言を許します。

◇　荻　原　　勝　君

○議長（佐々木春一君）　２番、荻原　勝君。

〔２番　荻原　勝君質問壇登壇〕

○２番（荻原　勝君）　おはようございます。２番、荻原　勝であります。通告に従いまして、私の１回目の一般質問を大きく２点伺います。

大きく１点目、１、住田高校の入学者数確保について

県立住田高校は、町唯一の高等学校でありますが、令和８年度の入学者数が定員の半数以下となったことから、次の３点を伺います。

（１）令和７年度の入学者数に対し、令和８年度が減った要因をどう捉えているか。

（２）県の高校再編計画では、入学志願者の数が２年続けて２０人以下となった場合、原則として翌年度から募集停止としているが、今年度の入学者数をどのように捉えているか。

（３）住田高校教育振興会事業への支援及び住田高校魅力化事業の効果をどのように捉え、今後、住田高校の入学者数確保に向けてどう支援していく考えか。

大きく２点目、２、子育て環境・子育て支援のさらなる充実について。

第３期の住田町子ども・子育て支援事業計画が策定されました。その中で、重要な子育て環境と位置づけられている世田米地区の放課後児童クラブと有住地区の放課後子ども教室について、次の２点を伺います。

（１）同計画策定に伴うニーズ調査において、町内の子育て層では、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実に関する要望が非常に多かったということです。このことをどう捉えているか。

（２）放課後児童クラブ・放課後子ども教室を利用する児童の保護者世帯を対象に、さらに利用しやすくなる支援策や負担軽減策を実施してはどうか。

以上、大きく２点、私の１回目の一般質問を終わります。

○議長（佐々木春一君）　答弁を求めます。

町長、神田謙一君。

〔町長　神田謙一君登壇〕

○町長（神田謙一君）　荻原議員の御質問にお答えをいたします。

大きく一つ目の住田高校入学者数確保についての御質問は教育委員会より答弁をいたします。私からは、２項目めの子育て環境・子育て支援のさらなる充実についてお答えをいたします。

なお、（１）放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実と（２）利用する児童の保護者に対する支援策、負担軽減策につきましては、それぞれ関連がございますので一括してお答えをいたします。

令和７年度から令和１１年度までを期間とする第３期住田町子ども・子育て支援事業計画を策定するに当たり、就学前児童及び小学生児童の世帯、保護者にニーズ調査を実施した結果、放課後児童クラブや放課後子ども教室の充実を求める声が多く寄せられたことは、荻原議員の御質問のとおりであります。

このことは、共働き世帯や母子・父子家庭の増加に加え、祖父母世代の就労率の高さなどから、子供の放課後や週末、長期休業期間中の居場所づくりへのニーズが高かったものと分

析しており、放課後児童対策の必要性を改めて認識したところであります。

現在、町内には、世田米地区に保護者が運営する放課後児童クラブが１か所、有住地区に公設の放課後子ども教室が２か所設置されているところであります。

現状といたしまして、新たな施設の整備やサービス内容を拡充するといった計画はございませんが、子供たちの活動を見守る支援員などの知識・スキルの習得向上に努めるほか、地域との交流や連携の機会を設けるなどしながら、子供たちの居場所づくりの確保、充実に向け取組を推進してまいりたいと考えているところでございます。

私からは以上であります。

○議長（佐々木春一君）　教育長、松高正俊君。

〔教育長　松高正俊君登壇〕

○教育長（松高正俊君）　私からは、１項目め、住田高校の入学者数確保についてお答えいたします。

初めに、（１）住田高校への入学者が減少した要因についてでございます。

令和８年度、住田高校への入学者は１３人であり、令和７年度の２４人と比較し１１人減少したところであります。

入学者が減少した要因といたしましては、地域全体の少子化が進展する中で、気仙地区や釜石・遠野地区の高校への入学志願者数が募集定員を大幅に下回る状況となり、比較的容易に近隣の希望校に入学ができる状況になっていることが大きく影響しているものと認識しているところであります。

また、一般的に、住田高校のような小規模校は、個々の学力や性格に合わせた指導が受けやすい、教師や友人との人間関係が深まりやすいといったメリットが挙げられる一方で、友人の数やタイプが限られ、多様な人間関係が築きにくい、部活動の選択肢が少なく、人数不足でチーム競技が組めないといったデメリットもあり、このことも他の高校との比較において不利に働くケースがあったのではないかと捉えているところであります。

さらに、町内の中学校卒業生にあっては、近隣市に通学可能な高校が複数存在しており、より多様な進路指導や部活動の充実などを求め、幅広に進学先を決定したことも住田高校の入学者が減少した要因の一つになったものと考えるところであります。

次に、（２）岩手県の県立高等学校再編計画を踏まえた令和８年度の住田高校入学者数について、お答えいたします。

岩手県教育委員会が策定した第３期県立高等学校再編計画では、学校の最低規模を原則１

学年２学級としつつも、普通科を設置する住田高校は１学級４０人を標準とする１学年１学級の地域校として位置づけ、地域における学びの機会を保障するため、引き続き存続させるとの方針が示されたところであります。

一方、再編計画の中では、地域校とする場合においても、高校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも１学年２０人を超える人数が必要であるとし、入学志願者の数が２年連続して２０人以下となった場合には、原則として、翌年度からの募集を停止するとの基準を示したところであります。先ほど申し上げましたとおり、令和８年度住田高校入学志願者数は１３人でありましたので、再編計画に定める募集停止に関する基準に照らした場合、教育委員会といたしましても、非常に危機的な状況に置かれているものと認識しているところであります。

次に、（３）住田高校の入学者数確保に向けた支援についてお答えいたします。

本町では、これまで住田高校教育振興運動への支援及び魅力化構想の推進を通じて、住田高校の入学者数確保に取り組んできたところであります。特にも、近年は、住田高校魅力化構想を策定し、住田型グローカル人材の育成に向け、生徒が安心して挑戦できる環境づくり、多様な出会いの場づくり、地域創造学の充実、持続可能な事業の推進を施策の柱とし、教育コーディネーターの配置や住高ハウスの運営、ＰＲポスターの制作、地域みらい留学制度を活用した県外募集活動、地域創造学における地域への接続支援などを展開してきたところであり、これらの取組が入学者数の確保に一定程度貢献してきたものと認識しているところであります。

一方で、先ほど来申し上げておりますとおり、令和８年度住田高校入学志願者数は１３人でございましたので、令和９年度の入学者数確保に向けては、従来からの取組を継続するとともに、中学生やその保護者に対し、住田テレビを活用した高校の魅力発信など、より効果的なアプローチの方法を模索してまいりたいと考えているところであります。

私からは以上になります。

○議長（佐々木春一君）　再質問を許します。

荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　最初に、住田高校の入学者確保についてから始めますが、教育長も答えられたように、もう今の状況は、県立だから県が考えることというような建前論だけでお茶を濁していられる局面ではないというふうに思いますので、本音トークで行きたいなというふうに思います。

それでは、２回目以降の質問をいたします。

住田高校についてですけども、要因としては、少子化、それから小規模校のメリットもあればデメリットもあると。それから地理的な要因があって、いろいろなところに町内から通える、そういうところもあるというようなお答えだったと思います。

ただ、私大きく二つぐらい要因が隠れているんじゃないかと思います。それは、高田高校の海洋システム科や、大船渡東高校の食物文化科の募集停止というようなことに伴う危機バネの影響があったんではないかと、そういうふうに思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長、佐々木暁文君。

○教育次長（佐々木暁文君）　大船渡東高校あるいは高田高校の関係、入学者数の分析ということかと思います。

令和７年度と令和８年度の入学者数の比較をいたしますと、令和８年度の部分、数値が増えているというのはそのとおりでございます。ただ、今荻原議員がおっしゃられたとおり、募集停止の危機をバネにしながらという部分につきましては、なかなか情報の分析というのはしづらい部分がございますので、数値としては増えているということかと思います。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　考えてみれば複雑な要因があると思うんですが、単純に考えると、住田高校を含めた３校の中でのシェアの奪い合いというようなこともあると思いますんで、その辺についても、今後十分考えていただきたいというふうに思います。

それから、次に、令和４年、５年度にも２年連続で入学者数が半数割れしております。そして、令和４年度入学世代の大学進学状況が明らかに低下しておりました。令和６年度は、前年の９校から１校に大学進学者数が減ったと、そのことが住田高校の学校イメージを変化させて、ひいては入学者数の減少要因の一つとなっているのではないかと。６年度の結果を見て中学生は８年度に出願しているのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　一般論ということになりますけども、高校を選択する際にはですね、自らの学力の適合というのはもちろんでございますけども、学校の校風だったり教育理念、あるいは通学時間、アクセス、進路実績、サポート体制、あるいは学校の行事だったり部活動の状況といったところ、そういったところを総合的に判断しながら決定していくものだというふうに捉えております。

そういった中で、大学の進学状況という部分でございますが、そういった観点も当然選択する上では一つの判断基準にはなるのかなというふうには捉えておりますけども、一方でそれが全てではないんだろうなというふうに思っております。

今回につきましては様々な要因、先ほども答弁申し上げましたけども、様々な要因が絡んでの結果というふうに捉えているところであります。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　大学進学状況の低下など十分リカバリーできなかったことで、住田高校のよさであり、魅力である普通科としての有用性や可能性を、危機バネ陣営と言いますかね、危機バネ陣営に対抗して冷徹にアピールできなくなっていたのではないか。住田高校の父兄やＯＢの話では、住田高校っていうのは可能性の高校であると。住高に来て偏差値を上げて大学に行ってほしいと。それが入学者や父兄のニーズなんだよというような話も聞いております。

それから、住田高校の住高ハウス○○の開設前のアンケートでも同様な内容の意見があったんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　そういった大学進学に向けて、様々偏差値を上げてというお声もあるのも確かなんだろうなというふうに思っております。

一方で、住田高校につきましては、小規模校ならではといいますか、一人一人の個性を大切にした教育という部分を重視しているところもございます。こういったところをですね、今後も高校、あるいは町が連携しながらＰＲをしてまいりたいと。学校の校風だったり雰囲気、学校行事の様子、あるいは町が行っている支援事業の内容等々を中学校の生徒さん方に訴えてまいりたいというふうに考えてございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それから、ちょっと視点を変えましてね、令和７年度住田中学生、卒業生ですね、２７人の中で住田高校入学者がゼロでした。これをどう捉えているか伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　最終的には生徒さん方個々の判断ということで、なかなか評価

をいたしかねるところかなというふうに捉えております。

ただ、町内、かつては世田米中学校、有住中学校の時代からですね、住田高校への入学者という部分は減少傾向にあったものの、全く入学者がなかったというのは、これまではなかったと。令和８年度の結果につきましては、町といたしましても驚いているという状況でございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　町内出身者の割合ですけども、住田高校の中におけるですね。平成２８年には４５．５％ありました。大体半分ぐらい。それが１０年たって令和７年度には８．３％で令和８年度はゼロというふうになっております。このゼロとなったことでですね、住田高校における地域創造学の進め方にも支障が出るんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　地域創造学の推進につきましては、小中高連携という部分で進めている経過もございます。ただ一方で、住田高校の部分にあったですね、高校入学の部分で町外の方からいらっしゃって、初めてそういった創造学、あるいは探求活動に取り組まれる生徒さんもいらっしゃるというふうに捉えております。そういった部分につきましては、住田高校さんのほうでですね、その辺りフォローアップをしながら進めている現状というふうに捉えております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　地域創造学については、町内から入学した生徒さんが先達になって指導されるというようなこともあると思うんですが、その辺はどういうふうに工夫されるんですか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　もちろんですね、小・中の部分で地域創造学等々に取り組んできた生徒さんという部分は、一日の長があるんだろうなというふうには捉えております。

ただ、学校のほうでですね、当然探究学習という部分、先生方もその辺りの知見を深めながら取り組んでいるというふうに伺ってございますので、その辺りの指導の部分に期待をしてまいりたいというふうに考えております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、（２）のほうに移らせていただきたいと思います。

高校再編計画では、１学級４０人の地域校ということで認められているけれども、だからといって２０人を下回ることが２年続けば、いろいろな検討の対象になるよということで、最終的には教育委員会としても非常に危機的状況だというふうに捉えているというふうに伺いました。

ここではあえてあまり質問はいたしませんが、父兄、ＯＢの話としてですね、住田高校がなくなる、もしそんな感じで募集停止というようなことになると、親も子供も進学先へ一緒に出ていってしまうと、町内からダブルで出ていってしまうと、という意見も出ています。人口減少対策としても住田高校の存続を考えるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　今、荻原議員おっしゃられたことはそのとおりなんだろうなというふうに考えてございます。

一般的なお話にはなりますけども、高校が統廃合になった場合の損失といたしましては、そもそも義務教育学校卒業後の学びの保障を行うことが困難になるという部分が一番の問題というふうに捉えておりますし、あるいは自治体との関係性で見れば、廃校となった自治体の人口減少というのはですね、近隣の自治体よりもその減少スピードが速くなるであるとか、あるいは高校生の親となるような働き盛りの世代ほど近隣の高校がある市町村のほうに転出をするケースがあるとか、あるいは多感な１５歳から１８歳ぐらいの時期をですね、町外で過ごすことによって、地元に関わりたいですとか、あるいは住田に戻って仕事をしたいですとか、そういった部分の愛着を育む機会の喪失にもつながるのかなというふうにも捉えているところでございます。

いずれそういった部分も踏まえまして、住田高校の存在につきましては、町としても大変大切な存在というふうに位置づけているところでございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、（３）の住田高校教育振興会事業、住田高校魅力化事業について、入学者数確保に向けてどう支援していくかということですけども、いろいろ従来どおりやっていると。その中で今年は中学生にも住田テレビでアプローチしていったりしたい

ということですが、そのほかの支援の増額とか増率、今年度の新たな試みとして何かあるんでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　これまでもですね、町といたしましても、住田高校の存続、魅力化に向けてということで様々な支援策を講じてきたところでございます。御質問で増額であったり増率だったりというようなことでございますけれども、現状としてはその辺りの検討はしていないところでございます。まずはこれまでの支援を継続すること、その辺りが大事なのかなというふうに捉えております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　全体としてはそういうことなんでしょうけども、先ほどもちょっと申し上げましたけれども、町内からの住高入学者数を増やす取組、これをどうするのか、するのかどうか、伺いたいと思います。

また、もう一つ、町内からの入学者数がゼロ、これがずっと続いた場合、住高支援を続けるのかどうかも伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　まず、１点目の町内から住田高校への入学者を増やすような取組という部分でございます。

まず、現状といたしましては、しっかりと住田中学校の先生方ともですね、住田高校存続の必要性という部分を共有してまいりたいというふうに考えているところでございます。そういった中で、今、高校さんとお話をしてるのはですね、高校と中学校の生徒間で交流の機会等々持てることができないものかという部分、あるいは、高校のＰＲで学校紹介なるイベントがあるわけでございますけれども、その際に、従前ですと先生方が行かれたりして住田高校のＰＲをしておったわけでございますが、可能であれば生徒さんなんかにも行っていただきながら、生徒目線で住田高校の魅力を発信してもらうこともあってもいいのかなというところで検討しているところでございます。

あとは、先ほどもお話をしたとおり、住田テレビを活用しながらですね、地域の方々にも住高の魅力といいますか、そういったものを発信してまいりたいと、その辺りの現状、準備をしているところでございます。

２点目の部分として、入学者ゼロの状況が続いても、町として住高支援を続けるのかとい

う部分でございますけども、先ほども申しましたとおり、住田高校、町にとっても重要な存在であるという部分の位置づけてございますので、高校の存続に向けてしっかりと支援をしていくという考え方は変わらないものというふうに認識してございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、私の質問の考え方で、まとめの部分に入るんですけども、住田高校のよさであり、魅力である普通科としての有用性や可能性を管内他校と比較して冷徹にアピールするためには、高校側と町と町から派遣された教育コーディネーターなどが一丸となって、大学進学状況をさらに改善する方向性を打ち出すことなどによる学校イメージの保持が重要な視点だと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　学校イメージの部分をどのようにしていくかという部分というふうに捉えてございます。いずれ、先ほども申しましたとおり、様々高校を判断する基準等々はあるわけでございますけども、そういった中で住田高校におかれましては、小規模校ならではの魅力という部分、住田高校のＰＲポスターのほうのキャッチコピーにもですね、私は宇宙にただ一人というキャッチコピーをうたってございます。一人一人の個性を大事にした教育を実践する学校だという部分のイメージなんだろうなというふうに捉えております。そういった辺りをしっかりと保護者さん、あるいは中学校の生徒さん等々にですね、訴えていく中で、そういった住高の魅力というのを発信してまいりたいと考えてございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　大変すばらしいお答えをいただいたんですが、建前論だけでは物事が進まないこともありますので、裏の事情とか、そういうことを考えながら、それこそ冷徹なアピールするためには冷徹な分析が必要ですので、その辺をお願いしたいと思います。

それでは、教育長に伺います。昨日、教育振興会の会議があったと伺っておりますが、その中で住高についてどのような議論があったのか伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　昨日につきましては、今年度の総会的な部分を兼ねておりますので、１年間の業務のことについてどのようなことを行うのかはいつもどおり行いましたが、後半のほうでは、住田高校の存続に向けて、生徒数をどのように確保するかということで、委員

の方からいろいろ多くの意見をいただいたところでございます。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　その中で、今いろいろとお互いにやり取りしたような、そういう議論もあったんでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　いろんな委員の方から、率直なような形で、いろんな存続に向けての意見がありました。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　そうすると、今申し上げたようなことも含まれていたというふうに捉えてよろしいんでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　今ここで話し合ったようなことについても当然ありました。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、最後に、町長に住田高校の大先輩であることも含め、伺いたいと思います。

現在、現役の住田高校生６名がプロジェクトを立ち上げて、住田高校存続計画書を策定し、１日体験入学の参加者目標を前年度比１．５倍に設定するなど、生徒自らが数値目標まで定めて独自に存続活動を進めています。御所見を伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　町長。

○町長（神田謙一君）　実は、私も昨日、先ほどの質問にあった振興会の総会のほうにも出席してました。そういう部分でですね、生徒さんがつくった存続に向けた動きだとか、動画作成の部分等々も御紹介いただき、本当によく生徒育っているなというふうに認識をしたところであります。

今、住田高校のＰＴＡ会長さん、副会長さん、これは実は町内の方ではありません。視点がこれは違うんですね、町民と。そういう中での意見もいただいたところでありますけども、おおむね生徒さん含めての方向性というのは、どうするんだということではなくて、誰がやるんだということではなくて、それぞれの意識が大事だろうと。皆さんそれぞれ危機感共有した中で、それぞれの立ち位置の中で、どう行動に移すかというところが大きいところかなというふうに考えているところであります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　本当にもう高校生のレベルではないような、すばらしい活動をされてるなというふうに思って、私もその方々の意見を聞いたりしておりますが、その６名の方もやっているんだから、生徒だけでなく大人も本腰を出して、先ほど言ったような三つの高校の競合というか、そういうのに対しても大人の視点で、本気で住田町として進んでいっていただきたいというふうに思います。

それでは、この住田高校の質問については終わります。

それでは２点目、子育て環境・子育て支援のさらなる充実についてということで、子育て環境についての、特に放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実に対して要望が多いと、６割あるということは認識しているということです。町内でも共働き世帯などが増加してニーズが増えていると。施設面ということではないけれども、サービス面とか支援員のスキル向上なんかをしていきますよというようなお答えであったと思います。

それでは、（１）について１点だけ。放課後児童クラブや放課後子ども教室に関し、今後どのような子育て環境の充実に取り組んでいく考えか。子育て環境といっても、施設整備面だけでなく、また、支援員のスキル向上ということを言われましたけれども、それ以外にもいろいろあるんじゃないかと思いますが、その辺についてどう取り組んでいくのか伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　様々サービスの充実という部分は当然あってしかるべきなんだろうなというふうに捉えております。町のほうでも定期的に放課後児童クラブ、あるいは学童保育のほうと意見交換等々を実施しているところもございます。そういった中で様々ニーズを聞き取りながらですね、サービスの充実に努めてまいりたいというふうに考えてございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、（２）の放課後児童クラブ・放課後子ども教室を利用する児童の保護者世帯を対象に、さらに利用しやすくなる支援策や負担軽減策を実施してはどうかというほうに入りたいと思います。

まず、ニーズ調査、それを行ったということですけども、世田米地区と有住地区で別々に分析をされているのかどうか、伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　保健福祉課長、千葉英彦君。

○保健福祉課長（千葉英彦君）　保護者の皆さんに行ったニーズ調査で世田米と有住地区で分析しているかというところですけれども、その点につきましては、地区ごとに分析しているところはないという結果になってます。トータルとして考えているというような状況でございます。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　せっかく町内で相当数調査したんですから、その辺もパソコンとかでやるんでしょうから、できないことはないと思いますので、数値、別々にも今後分析していったらいいんじゃないかなというふうに思います。

そのニーズ調査に関し、子育てするためにどのような支援対策が必要かの問いに、特に小学生の保護者の中で、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の充実を上げる回答が６割ありました。３４人あったということです。５９．６％ですかね。この中には、子育て環境の充実を望む気持ちと、子育て支援を望む気持ちが混在していると考えられますが、受け止めはどうでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　その辺り、放課後児童クラブ、あるいは放課後子ども教室の充実を望む声という部分でございます。その辺りの分析ということになるんだろうなというふうに捉えております。このニーズ調査につきましては、子ども・子育て支援計画の部分、子育て全体の中の部分の設問として、そういった充実を望む声があったのかなというふうに捉えております。そこの部分をさらに踏み込んだ議論というのが、正直この計画策定の過程の中ではちょっと薄い部分もございましたので、先ほど申しましたとおり、様々意見交換をする機会もございます。そういった中で様々なニーズを捉えてまいりたいというふうに考えておるものでございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　先ほど上げました世田米と有住の地区別分析とか、それから子育て環境と子育て支援、これも分けて分析できるような形で考えていっていただきたいなというふうに思います。

それでは、ニーズ調査の後の意見交換会やパブリックコメントでどのような意見が出たのか。また、保育園児の保護者との意見交換会はあったと聞いてますが、実際にクラブや教室を利用している小学校児童の保護者との意見交換会はあったのか、伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　保健福祉課長。

○保健福祉課長（千葉英彦君）　計画策定段階におきましては、パブリックコメントをしてましたが、パブリックコメントに係る御意見等はなかったものでございます。あとは、保育園のお子さんがいる保護者の皆さんには、世田米地区と有住地区で意見交換会をしております。その中の意見交換のテーマといたしましては、ふだんお子さんがどのような、おうちでお過ごしになってますかであるとか。ふだんの子育てで困っていること、困りそうなこと、やり方を変えてほしいことなどについてをテーマにして御意見を伺ったところです。

子育て支援の部分につきましては、例えば熊が出たときの対応であるとか、悪天候で遊ぶ場が欲しいですというようなところ、あとは医療に関するところ、あとはスポーツ・習い事に関することなどが御意見として出ていたところです。

小学生に対しての保護者に係る意見交換会については、今回の計画のときには実施はしておりません。

以上になります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　実際にクラブや教室を利用している児童の保護者との意見交換会というもの、これを今後どうするのか、実施していくのかどうか、伺いたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　保健福祉課長。

○保健福祉課長（千葉英彦君）　実際に御利用なされている保護者の皆さんとの意見交換につきましては、幅広い意見が計画策定には必要だと思いますので、機会を捉えながら意見交換をしていきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それでは、放課後児童クラブ、放課後子ども教室を利用しない保護者っていうのもいらっしゃるわけですけども、利用しない児童の保護者に聞いたところ、利用しない理由として、利用したいが利用料がかかるから利用できないっていう答えが１４．３％ありました。どのようにお考えでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　なかなか利用料がかかるから利用できないお声というところでございます。

まず、前提としてお話をいたしますと、まず放課後子ども教室と放課後児童クラブ若干違

いがございます。放課後子ども教室につきましては、全ての子供向けに体験、交流の場を提供すると。基本としては無料で利用ができる形と。放課後児童クラブ、学童クラブにつきましては、保護者が働いている家庭の子供向けの預かり生活の場という部分でございまして、こちらが有料になっているところでございます。まずはその辺りが違うという部分を御理解いただきたいというふうに思っております。

放課後児童クラブにつきましては、本町の場合ですと有料の中で月額７，０００円から９，０００円ぐらいの利用料を徴収しているということで伺っているところでございます。運営に必要な人件費、あるいは施設維持等々、安定的に確保しながらサービスを提供するという部分の趣旨のようでございます。そういった中で、例えば土曜日だったり長期休業中も開設をしていると。あるいは生活習慣を身につけるための援助、しつけに近いような形での援助もしておると。あるいはおやつの提供等もなされているということで伺っております。一定程度の負担を伴う部分というのは致し方ない部分なのかなというふうに捉えております。国の基準でも月額１万円程度が適正というふうに示されてございます。あるいは近隣の大船渡、陸前高田市辺りにつきましてもですね、大体４，０００円から１万円程度の間の部分で、学年によって変動があるようでございますけれども、そのぐらいの幅の部分で利用料を徴収しているという部分でございますので、相応の負担なのかなというふうに捉えているところでございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　今お答えがありましたから、こちらからちょっと先に伺いたいと思いますが、世田米地区の放課後児童クラブの場合は、児童１人当たり月９，０００円から７，０００円、１年生・２年生が９，０００円で、それから３年・４年が８，０００円かな。５・６が７，０００円みたいな感じだったと思います。これについてはもう本当に子育て支援の充実に取り組むべき要因の一つではないかなというふうに考えますが、もう一度いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　繰り返しの答弁になりますけども、一定程度の負担はしていただく部分が基本かなというふうに捉えておりますので、現状としては、現行の利用料の部分で御負担をいただく形というふうに捉えております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　それから、もう一つ視点がありましてね。それは世田米と有住の放課後児童クラブや放課後児童教室の利用率の問題です。世田米の放課後児童クラブの場合は利用率が８３人ぐらいの中で５２人、６２．７％。それから、有住の場合は５０人に対して４５人で９０％ぐらい利用してると。利用率も毎年指標を見ますと高まっているということがあります。これについても子育て支援の充実に取り組むべき要因の一つと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　お話をいただきました利用率になるものはそのとおりでございます。

先ほども、何度も答弁しているとおりになりますけども、放課後児童クラブにつきましては、なかなか利用の対象というのが制約される部分もございます。あるいは、放課後子ども教室につきましては、比較的無料で開放する中で、門戸を開放しているという状況だったりいたします。その辺りの部分が数字に表れているのかなというふうには捉えておりますけども、いずれサービスの趣旨が違えどもですね、それぞれの部分に目を向けながら、ニーズ調査等々には努めてまいりたいと考えてございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　世田米と有住で業態が違うということで、平等性の問題とか、いろいろ世田米と有住の平等性ということと、それから利用している、利用してないということの平等性ということと、いろいろあるとは思いますが、大体ニーズ調査をしても、どうも子育て環境の充実というけれども、子育て支援を望む気持ちも混在しているんではないか。それから、利用したいけども利用できないというふうに言われる、費用の点で、そういう方もいらっしゃる。それから、利用率が非常に向上してきていると。それから、特に世田米の場合は、１人当たり９，０００円、または７，０００円かかるというような４点。この４点から、これからも子育て支援の充実に取り組んでいったほうがいいんでないかなというふうに私は思うんですけども、最後にいかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　様々なニーズを捉えながらですね、子育て支援のサービスの内容の拡充等々には努めていくというのは、そのとおりなんだろうなというふうに捉えており

ます。御意見としてお伺いしておきます。

○議長（佐々木春一君）　子育て支援の関係で。

保健福祉課長。

○保健福祉課長（千葉英彦君）　今回の御質問につきましては、放課後子ども教室であるとか、放課後児童クラブであるとか、そういう点が論点になっているとは思いますが、子育て支援につきましてはそれだけに限らず、やはり生まれてから育つまで、高校卒業するまでが子育て支援でございますので、そこら辺様々な施策を組み合わせながら進めていくというものが子育て支援になろうかと思います。今年度につきましては、当課にいたしましては、療育教室等様々な支援も新たに始めるというところで、子育て支援を始めているところでございますので、皆さんの御意見、保護者の御意見等をお聞きしながら、先進事例等を見ながら、町に合った施策がどういうものかについては、引き続き考えていきたいというふうに考えているところです。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　荻原　勝君。

○２番（荻原　勝君）　今、課長がお答えになったとおり、ニーズ調査について深掘りしていって、これからの住民福祉に役立てていただきたいと思います。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（佐々木春一君）　これで、２番、荻原　勝君の質問を終わります。

◇　村　上　　薫　君

○議長（佐々木春一君）　６番、村上　薫君。

〔６番　村上　薫君質問壇登壇〕

○６番（村上　薫君）　６番の村上　薫であります。通告に従いまして、町長及び教育長に対しまして、大きく３項目について一般質問をいたします。簡潔明快な答弁をお願いをいたします。

最初の大きな項目の第１点は、どう図る生成ＡＩ活用の観点から、ＤＸ、デジタルトランスフォーメーション推進計画についてお伺いをいたします。

自治体ＤＸは単なるＩＴ化ではありません。その本質は、人口減少時代でも行政サービス

を維持できる仕組みに変えることと捉えております。

町は、令和４年度から７年度までのＤＸ推進計画を策定し、実行しておるところから、次の点をお伺いをいたします。

１、ＤＸ推進計画の課題とアクションプランのＫＰＩの達成状況をどのように分析をしているのか。

２点、次期計画の内容と取組方針はいかなるものか。

３点目、生成ＡＩをどう捉え、利活用を図る考えか。また、利用上のガイドラインを策定し、周知をしているのか、お尋ねをいたします。

次に、第２点目でございます。先ほど２番議員からも同じ質問がありましたが、新たな存続対策は何かという観点から、住田高校存続についてお伺いをいたします。

住田高校において、今春の入学生徒数が定員の半数以下、１３人と非常に厳しい現状にあることから、次の点をお伺いをいたします。

１、県教育委員会の統合等の判断基準がある中、新たな魅力づくりや存続対策として寄宿舎の建設や県教委への町の特色を生かした森林総合科学科の設置など提案をしてはいかがでしょうか、お伺いをいたします。

次に、大きな項目の第３点目です。コーディネーターが成否の鍵を握るという観点から、ふるさと住民登録制度についてお伺いをいたします。

現在、総務省では、住所地以外の地域に継続的に関わる人を登録する仕組みとして、ふるさと住民登録制度の検討を進め、既にガイドラインを公表しております。今年度末に制度の運用が開始されることから、次の点をお伺いをいたします。

１、同制度についてどのように認識し、捉えているのか。

２点目、住田つながり会議やイコウェルすみたは、関係人口増や一層の深化を期待するものと考えております。同制度の活用で、関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげるべきではないでしょうか。

３点目、この制度の中で、ふるさと住民コーディネーターの役割が重要と考えております。設置について検討すべきではないでしょうか。

４点目、災害時に備える疎開二居住についてどう捉えているのか。

以上、大きく３項目について、町長と教育長の御見解をお伺いいたします。

○議長（佐々木春一君）　ここで、村上　薫君の質問に対しての答弁を保留し、暫時休憩します。

休憩　午前１１時０１分

再開　午前１１時１０分

○議長（佐々木春一君）　再開します。

休憩前に保留いたしました、６番、村上　薫君の質問に対する答弁を求めます。

町長、神田謙一君。

〔町長　神田謙一君登壇〕

○町長（神田謙一君）　村上　薫議員の御質問にお答えをいたします。

初めに、１項目めＤＸ推進計画についての（１）計画の課題とＫＰＩの達成状況についてお答えをいたします。

住田町ＤＸ推進計画は、デジタル技術の活用による新しい社会への対応と住民生活の利便性及び行政サービスの向上を目的に、令和４年度に策定し、令和７年度までの４年間取組を進めてまいりました。この計画に基づくアクションプランでは、住民の利便性向上と行政の業務効率化という二つの基本方針の下、１４の取組事項とその業績を評価する１５のＫＰＩを設定いたしました。

その達成状況ですが、達成したものは５項目であり、その他の１０項目は未達成でありました。達成できなかった項目に共通する主な要因・課題としては、各課横断的に進める中で、全体を牽引するリーダー的な位置づけのキーパーソンがおらず、調査・検討が継続的かつ効率的に進められなかったためであると分析をしております。

次に、（２）次期計画の内容と取組方向についてお答えをいたします。

次期計画につきましては、現在策定中でありますので、その内容や取組方針はお答えできる段階にございませんが、先ほど御答弁いたしました課題等も踏まえ、十分に検討してまいりたいと考えております。

次に、（３）生成ＡＩの利活用についてお答えをいたします。

生成ＡＩとは、与えられた入力や指示に基づき、新しいコンテンツや情報を自動的に生成する人工知能システムのことで、特にビジネスの現場では、業務を効率化する革新的な技術として注目されております。

令和６年度に総務省が自治体に対し行った調査結果によりますと、生成ＡＩは、都道府県

及び政令都市およそ９割、指定都市を除く市区町村の３割で導入済みとなっており、前年度に比べその割合はほぼ倍増しております。

その活用方法は、挨拶文や企画書の案の作成、議事録の要約が主なもので、特に議事録の要約では年間１，０００時間を超える業務削減効果があるなど、高い効果も認められております。

また、生成ＡＩ利用におけるガイドラインは７８４の自治体で策定済み、または策定中、１，００４の自治体が未策定となっており、本町は現時点では未策定であります。

本町では、生成ＡＩを利用したシステムは導入しておらず、職員個々が住田町情報セキュリティポリシーや個人情報保護法等を遵守した上で、インターネット上での無料サービスを利用しており、一部業務では活用が図られております。

昨年度、総務省では、自治体におけるＡＩ活用・導入ガイドブックを改訂し、自治体の職員向けガイドラインのひな型を新たに示したことから、これらを参考に今後適正な利活用に向けた方策を検討してまいります。

大きく二つ目の住田高校存続についての御質問は、教育委員会より答弁をいたします。

次に、３項目め、ふるさと住民登録制度についての（１）制度をどのように認識し、捉えているかについてお答えをいたします。

国では、ライフスタイルの多様化による関係人口に対する関心の高まりを受け、関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげるふるさと住民登録制度を創設し、本年３月に自治体向けガイドラインを公表いたしました。

ガイドラインは、制度設計の案に基づいて策定されたもので、今後システム開発やモデル事業の実施を通して検討されるものでありますが、これによりますと、まず、自治体は紹介ページを作成し、地域の情報発信や担い手活動の募集などを行います。そこで登録を希望する方は、まずは審査不要のベーシック登録を行い、地域での継続した担い手活動を一定程度以上行った方はプレミアム登録を申請し、自治体が認定するといった仕組みになっております。これにより、従来自治体が任意の形で把握してきた関係人口が全国共通のプラットフォームに基づいて、その関係性の深さの段階が把握でき、さらに、関係人口と自治体、双方向からのアプローチによる関係性の構築が可能になるものと捉えているところであります。

次に、（２）制度の活用についてお答えをいたします。

本町では、平成３０年度から関係人口創出事業に取り組んでおり、町外在住者で本町に関心のある方々への情報提供や首都圏等での説明会や町内での現地ツアー、近年ではイコウェ

ルすみたを会場としたキャリアトークなどのイベント実施などに取り組んでまいりました。

東日本大震災を契機としたつながりや、各種事業の実施を通してできたつながりなども含め、これまで一定程度の町外とのつながりの創出が図られたものと捉えておりますが、人口減少により、今後さらに地域の担い手不足や活力低下が懸念される中、関係人口の拡大は引き続き有効な取組であると考えております。

町といたしましては、このふるさと住民登録制度を活用し、関係人口の拡大と良好な関係づくりに取り組み、地域の担い手確保や活性化につなげてまいりたいと考えております。

次に、（３）ふるさと住民コーディネーターの設置についてお答えをいたします。

ふるさと住民コーディネーターは、国のガイドラインによりますと、ふるさと住民登録制度を有効に運用するため、地域課題の把握や情報発信、プロジェクトの企画、運営、相談、対応といった業務を担うことが想定されるもので、特別交付税により、専任の場合は１人当たり年間５００万円の地方財政措置がなされるものであります。

町といたしましては、まずはこのふるさと住民登録制度を活用し、どのような取組を展開するかの全体像を検討し、必要に応じコーディネーターの活用を検討してまいりたいと考えております。

次に、（４）災害時に備える疎開二居住についてお答えをいたします。

主たる生活拠点とは別の地域に新たな生活拠点を設けて暮らすライフスタイルを二地域居住といい、都市から地方への人の流れの創出や消費需要の喚起、関係人口の拡大などの地域活性化の効果が期待できることから、国でも官民連携プラットフォームを設置するなど、その動きを推進しているところであります。

令和６年１月に公表された国の移住・二地域居住等促進専門委員会の中間取りまとめでは、二地域居住先が２次避難先になり得るとの考えが示され、大規模な自然災害やパンデミックなどの不測の事態に備え、二地域居住がそのリスク分散につながる効果が期待されております。

村上議員御質問の疎開二居住の例としては、鳥取県智頭町の疎開保険という制度が挙げられます。この制度は、単身世帯で年１万円、三、四人のファミリーで年２万円の保険料を町に支払うことで、平常時は町の特産品の提供を受けるなどの特典があり、被災し、智頭町へ疎開する場合には、１日３食、７日分の宿泊場所が提供されるというものであり、新たな関係人口の創出と、いわゆる田舎を持たない都市住民の安心につながっているものと捉えております。

私からは以上であります。

○議長（佐々木春一君）　教育長、松高正俊君。

〔教育長　松高正俊君登壇〕

○教育長（松高正俊君）　私からは２項目め、住田高校存続についての（１）寄宿舎の建設、森林総合科学科の設置についてお答えいたします。

先ほど荻原議員にも答弁いたしましたとおり、本町では、これまで住田高校教育振興運動への支援及び魅力化構想の推進を通じて、住田高校の入学者数確保に取り組んできたところであります。

特にも近年は、住田高校魅力化構想を策定し、住田型グローカル人材の育成に向け、生徒が安心して挑戦できる環境づくり、多様な出会いの場づくり、地域創造学の充実、持続可能な事業の推進を施策の柱とし、教育コーディネーターの配置や住高ハウスの運営、ＰＲポスターの制作、地域みらい留学制度を活用した県外募集活動、地域創造学における地域への接続支援などを展開してきたところであり、これらの取組が入学者数の確保に一定程度貢献してきたものと認識しているところであります。

村上議員からは、寄宿舎の建設、森林総合科学科の設置に関する御提案をいただいたところでございます。

初めに、寄宿舎の建設につきましては、町総合計画において、住田高校生や町外出身の町職員等を対象とした単身者向けの寮の整備が計画されており、今後、関係課等で検討を進めることとしております。

次に、森林総合科学科の設置につきましては、森林・林業日本一のまちづくりを掲げる本町において、林学を学べる学校が身近にあることは有益であると捉えております。

その一方で、現在、県内において森林・林業関連の学びができる高校は２校ありますが、いずれも募集定員に達していない状況にあります。

また、学科の設置には、専門教員や実習担当職員の配置、相応の施設整備、設備や備品の導入が必要となることからも、岩手県教育委員会に対し設置を求めることは難しいものと考えているところであります。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　再質問を許します。

村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　再質問をいたします。まず、ＤＸ推進計画の課題とアクションプラン

のＫＰＩの達成状況についてでございます。

先ほど町長の答弁では、ＫＰＩの達成率というのは、１５項目あるうちの５項目ということで、３分の１ということかというふうに理解をいたしました。そこで、達成率がこのように低かった理由と、それから未達成項目というのはどういう項目なのか、お伺いをいたします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長、高萩政之君。

○企画財政課長（高萩政之君）　ＫＰＩを達成できなかったまず項目についてなんですけれども、例えばＡＩチャットボットの導入ですとかＲＰＡ、ＡＩ－ＯＣＲの導入といったもの、新しい技術の導入といった辺りが未達成項目として挙げられるわけですけれども、そちらの要因といたしましては、先ほど町長の答弁でもございましたとおり、なかなか各課横断的に効果が出るようなものの導入については、何て言うんでしょう、先導的に中心的な役割を担って牽引するリーダー的な存在っていうのが、やはり職員人事異動等もございますので、そういった存在がちょっとなかったというのが一つ要因かなというふうに捉えているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　今、新しい技術の導入ということで、ＡＩチャットボットであるとか、ＲＰＡ、ＯＣＲ活用とか、そういうふうなことの答弁がございました。町長の答弁にもありましたように、キーパーソン不在だったということが大きなその原因ということでございますが、例えばキーパーソンにつきましては、大船渡市とか他の自治体を見ますと、デジタル推進アドバイザーという方を委嘱して、ＤＸ全般であるとか、あるいは地域のＤＸを中心としたそういう助言とか、実際には管理職から始めて、中堅どころ、新人ということで、段階的にその教育を行っているわけですね。そういうことを含めまして、今後そのキーパーソンの不在というところをどのように改善をしていくつもりでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　ただいまの御質問にもございましたとおり、国のほうの制度といたしまして、様々デジタル専門人材を派遣するものがございます。やはり職員だけで考えて実践していくというところには、やはり能力的にも限界がございますので、そういった専門人材の活用に向けましては、現在活用に向けて検討・準備を進めているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　いずれ職員の方々はね、二、三年でそれぞれのお仕事が変わるということがありますから、それを前提として、やはり動かない方で統一的に、長期的にできるという方を、ぜひ専門人材の活用をですね早めていっていただきたいなというふうに思います。それが今後の、次の次年度以降のアクションプランの策定ということに関わってくるんだと思いますが、ＤＸのアクションプランにつき、全体の推進計画につきましては、副町長も関わっているかと思いますが、副町長の考え方といいますか、次期についての考え方をお伺いいたします。

○議長（佐々木春一君）　副町長、小向正悟君。

○副町長（小向正悟君）　ＤＸの関係、特に後から御質問の予定のＡＩ等につきましては、もう日に日に進化しているといいますか、ＡＩにＡＩをつくらせるみたいな、大変な時代になってきたということで、当然安全性であるとかそういった部分、ＤＸについて、まさに取り入れなければならないんだけれども、じゃあどういうふうに安全性を確保していくのかといったような問題も多々あろうかと思っております。

また、現在、国では地域未来戦略であるとか、あるいは来月になりますと、政府の骨太の方針、あるいは地方制度調査会等でも様々な検討がされているというような状況もございますので、そういった中身も踏まえてですね、何とか次の計画に生かしていければということで鋭意検討中でございます。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　ＤＸ計画の評価については、導入件数だけではなくて、住民の利便性がどのように向上になったかとか、あるいは職員の業務削減時間とか、行政コストがそれによってどのように削減されたかというふうな把握も重要な点だというふうに思います。

今後どのようにそういう重点項目として捉えて、把握していく考えなのか、お聞きいたします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　その導入効果の測定という御質問と承りました。

確かに、ほかの自治体ですとか、国のほうの各種資料を見ましても、この業務についてはＤＸの技術を導入して年間何千時間の効果があったとかですね、そういった効果出しているわけですけれども、本町といたしましては、まだそこまでの精査は行っておりません。例え

ば、前計画の中で導入したシステムとしましては、例えば公共施設の予約システムとかあるわけですけれども、単純に１件当たり大体何分ぐらいの削減効果かなというところで、その効果というのは出せるかとは思うんですけれども、例えば、ほかの書かない窓口システムとかですね、様々な手続が一つのシステムで改善されたもの等々につきましては、様々な業務の削減時間というのを一々出して計算しなければいけないわけでして、それの作業にはかなりの時間がかかるだろうなというふうに思っております。だからといって数的な効果というのを出さないでそれを検証するというのは、あまりいい方法ではないだろうなというふうに思いますので、その効果の出し方についても、今後検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　次の（２）のほうに移りますけれども、次期計画のその内容と取組方針についてでありますが、今策定中ということでございましたが、今まで、第１期の中でいろいろな課題が見えてきたかと思いますが、その課題についてはどのように今整理されているのでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　次期計画策定に向けての課題という御質問でございますが、まず第１点は、先ほど来キーパーソン、人の問題上げさせていただきましたが、そのほかにはやはりコストの問題があるかと思ってます。うちのような町、小規模な自治体ですと、大きな自治体と、そこまでぴったりイコールではないですけれども、同じような幅広の業務を担いながらも１件当たりの件数は少ないというのが小規模自治体の特徴かと思います。そういった業務に導入するシステムが、じゃあその件数に応じてコストが安くなるかといったらそうではございませんで、やはり基本料金的なものは、人口１０万人のまちであっても４，０００人のまちであっても共通に係る部分はあるわけで、どうしても１件当たりに係るコストというのが高くなるというのがこのＤＸの悩みかなというふうに思っております。

そういったことに対しては、例えば全自治体に共通する業務であれば、例えば県とかでシステムを導入して市町村が共通で利用できるとか、そういった方法も解決策としては考えられるのかなというふうに思っておりますので、そういったものも実際幾つかはあるわけでございますので、その辺り県の担当課などとも情報交換、意見交換しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　最大の課題はキーパーソンであるということかと思いますが、いずれ、小さな自治体としての件数に対してのコストいうことも分かります。ただ、ＤＸっていうのは、先ほど副町長からも話があったように、これは避けて通れないという状況でございますでしょうから、今後ぜひキーパーソンも含めてですね、私も今課長が言ったように、全自治体で共通するようなソフトといいますのは、県のほうでもやっぱり考えて、安くそれぞれの自治体が導入できるという方法も一つあるんだろうなというふうに思います。

次にお伺いしますが、ＤＸの戦略には行政職員のＤＸ、あるいは町民のＤＸ、地域のＤＸが上げられると思います。そこで地域のＤＸの件ですけれども、地域課題をデジタル技術で解決するということでございますが、地域のＤＸをどのように位置づけて、どの分野で重点的に進めていく考えなのか、お伺いをいたします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　地域のＤＸという御質問でございました。例えば地域のＤＸといいますと産業、本町ですと農業、林業、商工業、様々な業種ございますし、それから例えば地域の住民活動、そういったものも地域のＤＸといった範疇に含まれるものかなというふうに思います。

そちらにつきましては、現時点でこういう方針でというものを持ち合わせてはございませんが、それぞれの産業の業界等々にですね、何かしら導入する動きとかございますようであれば、町といたしましても何か支援が必要なものがあるのか、そういった辺り検討が必要だと思いますので、その辺りを次期計画策定の中で十分検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　地域のＤＸの中には、産業もありますし、住民活動もありますが、例えば具体的な例で言いますと、防災に関しては、書かない避難者名簿とか、あるいは医療につきましてはオンライン診療であるとか、観光につきましては拡張現実、ＡＲの観光案内であるとか、こういうのは具体的にもうそれぞれの分野で進めていけば、かなりの効果が期待できるものだというふうに思います。ぜひこの地域のＤＸのところを今後ですね、重点的にやっていっていただければ産業振興にもなりますし、地域活力につながっていくんだという

ふうに思いますが、その辺の取組の方向性といいますかね、考え方をもう一度課長のほうからお伺いいたします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　このＤＸ推進計画につきましては、前の計画ではそうでしたけれども、住民の皆様であるとか地域の利便性向上とか活性化とか、そういった視点のものと行政内部のバックヤードといいますか、そういったところの効率化といった、その二つの視点で検討していくと。ただ両者が効果があるものがよりいいわけでございますけれども、前計画におきましては、どちらかといえばボリューム的には行政内部の効率化という部分がボリュームとしては多かったかなというふうに考えております。この間、世の中もかなりＤＸというのが一般的に知られる言葉となってきておりますし、先ほど副町長からもお話ございましたが、日々この技術は進歩しておりますので、それぞれ地域の中でもこういったＤＸ進めたいなというようなお考えがあろうかと思いますので、そういったことを総合的に勘案いたしまして、重点的に実施できるものは重点的に実施すると、できる範囲にも限りがございますので、重点化するなり、その辺り今後検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　次に、生成ＡＩについてお伺いをいたします。

生成ＡＩにつきましては、地方、市町村単位では大体３割ぐらいはもう導入済みということで、既に検討しているところも含めるともう５割を超えるというふうな状況になっているわけですが、そこでお伺いいたしますが、最近ですね、陸前高田市、普代村、山田町、あるいは西和賀町でも岩手日報の生成ＡＩの自治体向けプランというのを導入をしているところが次々と出てきているわけですが、これについてはどのように捉えているのでしょうか、お伺いします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　岩手日報さんが提供されているサービスにつきましては、５月の下旬辺りにですね、先ほど村上議員からお話のありました陸前高田市さんとか普代村さん、山田町さんなどが導入したというふうなことは岩手日報さんのホームページのほうで承知はしております。地元の報道に携わる会社さんの提供するサービスということで、岩手県内の情報については非常に多く把握して、そういった情報を蓄積されてるんだろうなというふうに推測はしておりますが、まだ具体的なサービスの詳細について承知をしておりません

ので、今後情報収集してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　この生成ＡＩの自治体向けプランというのは、特に小規模自治体との相性が非常によいということで、担当職員が少ないとか、あるいは専門職不足、兼務が多いとか、あるいは異動が早いという地方自治体特有の特色があるわけですけども、そこにかなり合致するというか、マッチングするというふうなもののようでございます。

基本的には、初期投資っていうのは、大体環境設定とかＬＧＷＡＮの大体２５万ぐらい。それからランニングコストでは年間９６万ぐらいですか。これ職員が１００人ぐらいで使えるというところのようですが。ですから、具体的なところを今後検討しながら、やはりこれやっていくということも非常に重要な要素になるんじゃないかなというふうに思います。

私は、生成ＡＩを使える自治体と使えない自治体で政策形成能力の差が出てくるんじゃないかというふうにちょっと危惧するわけですが、この点についての見解を副町長のほうからお伺いをしたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　副町長

○副町長（小向正悟君）　生成ＡＩにつきましては、私も先日、東京のビックサイトで自治体のＤＸ展というところに行ってまいりましたけれども、目が回るような数の展示がされていて、様々な内容といいますか、大変な状況なんだなというふうに思っております。そういった意味で、先ほど岩手日報社さんのほうの生成ＡＩについてお話がございましたけれども、ただ全国的にも様々な会社の様々なものがあるなというふうに理解しております。

ただ、やはりコストの問題であるとか、そういった部分も当然小さい自治体にとってはあるということで、全国幅広い範囲でやってもらうのであれば、やっぱり国に統一してやってもらうのが一番経費的には安いんだろうなというふうには思いますけれども。ただ、その生成ＡＩでも、先ほど来のＤＸでもという部分がありますけれども、やはり住田町には住田町のよさというものがあるんだと思います。これは職員と住民の方が近いであるとか、地域の中に入っていけるというような状況の中で、何でもかんでもＤＸみたいな形で、仮想空間の中での状況を想定した中で対応していくというよりは、人と人とのつながりの中でという部分もあろうかと思います。そうした住田町のよさというものもやっぱり根底には認識した上で、そういったＤＸであるとか、あるいは生成ＡＩ等についてはですね、そういうことも踏まえて考えていかなければならないなと。もちろん世の中の流れというものがありますけれ

ども、積極的に考えていかなければならないという部分はありますけど、それで住田町のよさが失われるということのないように、そこらは検討してまいりたいなというふうに考えております。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　住田町のよさ、人と人とのつながりというものを大事にしながら、生成ＡＩも活用していくというふうに捉えました。その方向でぜひやっていただきたいと思います。

次に、大きな項目の住田高校の存続についてでございます。

先ほど２番議員からもいろいろ質問、当局の答弁ありました。具体的に私は、新たな魅力づくり、あるいは存続対策として寄宿舎の建設、あるいは森林総合科学科の設置ということを提案をしたわけですが、先ほどの答弁では、寄宿舎整備につきましては、町の総合計画の中にうたってあります単身寮を整備するということがありますので、その中で今後関係課で検討していくということでございました。

教育長にお伺いいたしますが、これは、もう総合計画が始まっているわけですから、この計画期間の中で実現するという方向でよろしいでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　町営単身寮の関係につきましては、町長部局で所管しておりましたので、私のほうからお答えをさせていただきます。

総合計画、令和１１年度までの計画で今進めておるところでございまして、この町営単身寮につきましても、この計画期間内での完成を目指して、現在、条件、検討を進めているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　ありがとうございます。ただですよ、ただ住田高校は、もう相撲で言えば徳俵に足がかかっているという状況ですよね。ですから、もうここで踏ん張れるのか、押し切られるのか、うっちゃりをかけられるのかという非常に重要な今時期に私は差し掛かってると思うんです。これは、ですからちゅうちょしてはならないと思いますよ。やるんであれば早く、１年でも早く実現すべきだと思います。その点は町長いかがでしょうかね。お願いいたします。

○議長（佐々木春一君）　町長。

○町長（神田謙一君）　まさに教育委員会のほうからの答弁、先ほど当初の荻原議員の部分でもありました。高校の存続の在り方という一つの指標を県教委のほうで示されてはいますけども、実は先般、教育委員会、県のほうにも行って意見交換してまいりました。一番大きい要因はやはり人口減少なんですね。この釜石市気仙地区でもさらに８０人生徒数が減るというような状況に今後なってきます。そういう中において、岩手としてですね、教育どうあるべきかというときに、今示されている指標そのままでいいのかと、教育の在り方をどう考えるかというような部分、原点に立ち返って考える必要もあるのではないかというような部分で意見交換をさせていただいてます。

箱物、企画、課長申すとおり計画期間内でということの中で取組を進めてますけども、これも併せて、県の考え方も併せながら、造ったはいいが活用できないということではいけませんし、地域みらい留学の生徒を半数確保するというと２０人超える部分ですね。そうすると何人の寮をつくらなきゃいけないかというような部分なんかも逆算すれば出てくるところもあるわけです。そこら辺も総合的に考えながらですね、これもゆっくりしてるわけではないです。中身も詰めながら取組を進めていきたいと考えております。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　ありがとうございます。いずれ、状況はもう逼迫しているというふうな、それは共通認識があるんだろうというふうに思います。私は寄宿舎云々と、あえて寮というのを使ってないのはですね、例えば葛巻高校、ここは山村留学ということで、今年度は９人入っておりますね。県外生徒６人、県内から３人。あるいは、西和賀高校は今年度は４名入ってるわけですが、このところの、要するに町長は衣食住という重点項目を言ってるわけですが、私は、地域みらい留学の生徒たちにとっても衣食住というのが大事なんだろうと。その中でやっぱり生活の環境を整える上では住の部分ですね。やっぱり住まうところがきちっとしてないと、遠くから親御さんが子供を送るわけですから心配なわけです。そこがやっぱりね、言われるんですね。私も近くに今度住み込みに入った地域みらい留学生がいるもんですから、いろいろ話を聞いておりますが、やはり入るのに、親御さんと一緒に三、四回は住田町に来てるんですよ。そうすると、そういう意味でやっぱり心配だという部分があります。

教育長にお伺いしますが、今は大船渡、高田に１人ずつ地域みらい留学生がですね、あと町内の旅館さんに泊まっておるわけですが、やはり防災の面からもばらばらっていうのはよくないというふうに思います。この辺は今後ですね寄宿舎を建てるという意味で、早めにい

ろいろ手を打っていかなきゃならんという部分の一つの要素になるんだろうと思いますが、教育長の考えをお願いいたします。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　村上議員がおっしゃるとおり、留学生にとっては住むところが非常に重要なところだということは私も認識しております。現在、留学生の皆さんには、住田町の住むところ、それから大船渡の住むところを紹介しまして、実際に保護者の方と見ていただいて、どこを選ぶかというのはそちらの方に任せているような状態でございます。現在のところは、まず住田町内に一番人数が多く住んでいるところがありますので、現状においてはまだ寮がありませんので、その中で自分の行きたいところに選ばせて、それで住んでもらっている状況ですので、寮がまだない状況ですので、そのような形で、できるだけお世話をするところで進めているところでございます。

以上になります。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　やはり生活の拠点である住まいの部分が充実していないといけないと思います。葛巻でもそうですし、例えば大迫高校にしてもホテルを借り上げてやってるわけですよね。ですから、それなりの覚悟を持って、それは予算もかけているわけですが、町のほうでは地域みらい留学生と、それから町外から来る町職員も含めてというふうなことの併用の活用を考えているようですけども、いずれ、どちらにしても住まいの生活環境を整えるという意味では、今後早めに手を打たないと、もう住高がなくなってしまいます。それからではもう遅いです。ですから、そういう危機感を持って、１年でもとにかく早く、これ教育長そういう覚悟っていいますかね、その辺のところで進めないと私はいけないと思っております。教育長のほうの考えもお願いします。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　村上議員のおっしゃるとおりの部分は重々分かっているところでございます。それで私たちと、それから関係課のほうとで連携をしながら、先ほど町長が言われましたとおり、いろんな観点から総合的に考えながら判断していきたいと思っております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　なかなか予算もかかることでもありますが、いずれ住田の将来にとってのことでもありますので、まず果敢に攻めていっていただきたいなと思います。

あと森林総合科学科の設置についてですけども、以前も私は森林に関する学科の設置を提案をさせてもらったんですが、これ町長ね、住田町、森林・林業日本一を目指すという意味で、県内には県北のほうに林学に関するところが２校があるんですけども、私らのまちと全く違うと思うんですよ、立ち位置が。だからそういう意味では、県の教育委員会のほうにも、町全体として取り組んでいるんだよと。そういう中で、これから地域みらい留学生は町内の生徒だけじゃないですよ。実際に言って、町外から来てもらわないと住高は多分存続できないと思います。現在も今春はゼロでした。今後のことを考えるとますますそうなんですよ。ですから、どうやって選ばれる住高をつくるか。そういう視点がないと。先ほどね、町長が新しい視点があってもいいんじゃないかと、県教委のほうにね。そのとおりだと思いますよ。ですから、地域校として残すんであれば、まちづくりと、町が一体となって進めている、そういうまちづくりと一体した高校をここにつくるんだと。そういうふうな考えがあってもいいんじゃないでしょうかね、町長、よろしくお願いします。

○議長（佐々木春一君）　町長。

○町長（神田謙一君）　まさに教育百年の計という部分で難しいところあるわけです。県教委のほうとも、先ほど言ったとおり意見交換してる中でですね、実は、教員、専門人材的な部分に技術的な部分はどうしてもかかってくるところがあるわけですが、例えば水産系だとかも含めてですね、教員の成り手がこれも不足していると。技術系がなかなか確保できないと。そういう部分では要望はしても実は応えられるような環境になかなかつくれないというのも、現実とすればあるというような部分があるようでございます。いずれそうした中で、どうやればというような部分ですね。生徒数確保の林業という部分についても、県内、教育長のほうから答弁ありましたけれども、２校ありますが、これも定員に対して応募者が少ないと。需要がどれだけあるのかというところがですね、実態、こちらの思いと生徒さんたちの希望とですね、現実乖離があるというのも事実であります。そういう部分を踏まえながらですね、本当にどういう形の中での高等教育っていうのをつくり上げていくべきかというところを県教委のほうとも、また文科省のほうにも行こうと思っております。そういうところも含めながらですね、今後、施策に反映できればというふうに考えております。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　確かに町長が言うとおりだと思うんですよ。ただ、我が住田町は、県北のほうの林業系の学科持っているところとは絶対私は違うと思ってる。進め方っていいますかね、町が今まで取り組んできた実績もあるわけですので、その辺をやっぱりきちっと訴

えて、それで全国に森林総合科学科、住田町にあるんだよということをやっぱりアピールして、住田町の地域振興といいますかね、町の振興につなげていかなければならないと私は思います。それが多分選ばれる高校の一つの選択肢にもなり得るんじゃないかなというふうに思うんですよ。その辺のところを、やっぱりこれも急がなきゃいけませんよ。ですから、確かに教員の成り手不足であるとかいろいろあります。だけどそれを乗り越えていかないと住田高校は存続できないような私は気がしますよね。ですからこの辺もぜひ取組をちょっと強めに進めていただきたいなと。教育長、ひとつ答弁をお願いいたします。

○議長（佐々木春一君）　教育長。

○教育長（松高正俊君）　村上議員の考えのことは分かりました。現在の高校再編計画をつくるときに、中学生から実際にアンケート調査をしております。県全体ですが、それらの結果によりますと、岩手県の場合は、やはり普通科志望が多く、中でも沿岸南部につきましてはさらに普通科を希望している生徒さんがすごく多い実態です。それから、水産科のほうが、高田高校海洋科からなくなる場合の要因の一つとして、水産科の先生の数が少ない、それから施設が膨大なお金がかかるので１か所に県として集めなければならない状況もあるという説明がありました。今、議員がおっしゃっている林に関わる科につきましても同じような状況があると思いますので、なかなか、先ほども答弁で申し上げましたとおり、新しく県教委に要望するというところは難しいかと考えております。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　教育長の慎重な答弁は分かりますよ。ただこれを乗り越えないと私はできないと思うんですよ。ですから住田町の強みが何であるかということをやはり認識を改めてやっていかなければならないと思います。

フィールドワークありますよね。既に住田町にはいろんな木工団地も含めて森林環境学習であるとかＧＸの部分もあります。いっぱいやってるんですよ。それらを県内だけで見るんじゃなくて、全国から募集するという形での、やはりそういう視点を持っていかなければいけないんだろうというふうに思います。

そして、もう一つ要望しておきますが、地域みらい留学に限っては、住田高校は今度６月２０日、２１日に日本まるごと高校フェスがあるんですね。８月にもあるんですよ。ところが今までは１回しか行ってない、住田高校は。みんな２回行ってるんですよね。１回で対面で話しするのと２回でやるのと全く違う。前の校長先生とも話ししましたが、ぜひ２回してほしいということでありました。これはぜひ予算をつけてですね、２回行けるようにしたほ

うがいいと思います。答弁をお願いします。

○議長（佐々木春一君）　教育次長。

○教育次長（佐々木暁文君）　まるごと高校フェスにつきましては、若干中身の部分を説明いたしますと、みらい留学生を受け入れたい自治体、あるいは高校とですね、あるいはそういった地域のほうに入学をしたい生徒さんのマッチングを図るフェスということになってございます。

昨年度、住田高校については８月のフェスに参画をしたという状況。今年度につきましては６月という部分でございます。当然回数を重ねれば有益なのかなというふうには捉えておりましたけども、様々スタッフの都合等も踏まえて１回の判断をしたところでございます。

そういった中で、６月にした理由といたしましては、比較的６月のほうがですね、３年生の参加が多いというようなところも把握してございます。８月はどちらかというと、来年の入学に備えた形での２年生の部分が参加が多いという部分もございましたので、今年度につきましては６月２０、２１での参加というのを予定しているところでございます。

またですね、５月にはオンラインではございましたけども、そういった形でのやはりマッチングイベントの部分には住田高校も参加をいたしまして、何名かの生徒さんとお話をさせていただいたという状況でございます。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　日本まるごと高校フェスはですね、参加校が１１４校ですよ。その中での競争です。ですから、１回だけじゃ足りないのです。皆さん２回行ってるんですから。やっぱり対面の数が多ければ多いほど違いますよね。その件も含めてぜひこれもやっていかないといけないと私は思います。

次のふるさと住民登録制度、時間もありますので行きますが、いずれこの制度につきましては、全国的に各自治体がこれからやっていくと。我々議員もこの間、国会要望を兼ねながら総務省の担当官と意見を交わしてまいりました。この中でやっぱり重要なのはふるさと住民コーディネーターという役割を持つ方が鍵でございます。大体５００万ほどの地方の財政支援があるということでございますので、この辺のところも採用も含めてやっていただきたいなというふうに思います。

（４）のところに行きますが、災害時に備える疎開二居住についてでございます。

実は私のすぐ近くのところに神奈川に住む４０代の御夫婦が疎開二居住ということで、今

住んでおります。私もびっくりしたのですが、今の若い方々は、首都直下地震、あるいは南海トラフ地震がもう目の前に来ているというふうな危機感があります。そうすると、やはりどこかに疎開するような拠点を持っていたほうがいいだろうというふうな考えもあるようで、ぜひこの点はですね、防災型の二地域居住、そういう受入れモデルを住田町でもつくるべきじゃないかというふうに考えますが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　先ほどの町長の答弁でもございました鳥取県の智頭町の疎開保険という取組、非常にユニークなものだなというふうに認識をしております。

いわゆる二地域居住に関してはいろいろな観点があろうかと思います。防災に限らず、ふだんは町なかで暮らしているけど、たまには人里離れた山奥で暮らしたいですとか、様々なニーズがあろうかと思います。その中の一つとして防災という観点、これからの、先ほど御質問にもございました南海トラフとか、そういった巨大な災害が想定される中、都市にお住まいの方にとっては非常に喫緊の関心事かなというふうに思いますので、そういったところも参考にしながら関係人口、ふるさと住民登録制度の運用については、これから全体を検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　村上　薫君。

○６番（村上　薫君）　住田町は東日本大震災でも後方支援ということで、様々な施策を展開をした経緯があります。これらも含めての防災型の二地域居住と、そういう受入れモデルをつくっていくのもいいのじゃないかなというふうに思います。

ふるさと住民登録制度、これから人口減少がますます進んでいきます。そういう中で、その方々の知恵とか経験を生かしながら、地域での担い手の確保であるとか、地域の活性化につないでいくと。これは、人口減少はどうしても避けて通れませんので、他からのそういう力をいただくという意味では、これも重点的にやっぱり取り組んでいく価値があるんじゃないかなというふうに思いますが、もう一度課長の答弁をいただきながら質問を終わりたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　ふるさと住民登録制度、新しい制度ということで、まだ一般に町民の皆様には制度は知られていないものというふうに捉えております。

いずれにいたしましても、関係人口の方々にスポットが当たっておりますけれども、一番

は、やはり我々住民の福祉向上というのが第一義的に担っている責務だというふうに認識しておりますので、町民の皆さんも幸せになること。そして、関係人口と言われる町外の方々も幸せであること、そういったところを気をつけながら制度の活用を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　これで、６番、村上　薫君の質問を終わります。

ここで午後１時まで休憩します。

休憩　午後　０時０６分

再開　午後　１時００分

○議長（佐々木春一君）　再開します。

休憩前に引き続き一般質問を行います。

◇　金　野　千　津　君

○議長（佐々木春一君）　１番、金野千津さん。

〔１番　金野千津君質問壇登壇〕

○１番（金野千津君）　１番、金野千津です。通告に従いまして、大きく１点、町長にお伺いいたします。

住田町における関係人口、交流人口拡大に対する取組の成果と今後の展望についてお伺いします。

総合計画の地域経営における基本方向の一つとして、関係人口の拡大がうたわれております。人口減少が進む中で、町外の多様な人材とのつながりを持ち、地域コミュニティーの活性化や地域課題の解決につなげていくことは、これからのまちづくりにおいて極めて重要な視点と捉えることから、次の点を伺います。

一つ目です。イコウェルすみた等の活用は、町外人材との協働や新たな関係人口の創出に向けて一定の成果を上げていると捉えておりますが、住田町における関係人口をどのように

把握しているのか伺います。

２点目です。住田つながり会議など、関係人口創出に関わる事業をどのように活用し、まちの活性化や地域経営に生かしていくのか伺います。

３点目です。今後の地域経営において、町外人材との交流や協働は大きな役割を果たすと考えておりますが、今までの取組を通して、町の課題解決に向けての知見は得られているのか。

以上３点を伺いたいと思います。お願いいたします。

○議長（佐々木春一君）　答弁を求めます。

町長、神田謙一君。

〔町長　神田謙一君登壇〕

○町長（神田謙一君）　金野千津議員の御質問にお答えをいたします。

初めに１項目め、関係人口、交流人口の拡大に対する取組の成果と今後の展望についての（１）住田町における関係人口の把握についてお答えをいたします。

なお、村上　薫議員に対する答弁と一部重複する点がございますことを御了承お願いします。

本町では、平成３０年度から関係人口創出事業に取り組んでおり、町外在住で本町に関心のある方々への情報提供や首都圏等での説明会や町内での現地ツアー、近年ではイコウェルすみたを会場としたキャリアトークなどのイベント実施などに取り組み、関係人口の拡大に取り組んでまいりました。東日本大震災を契機としたつながりや各種事業の実施を通してできたつながりなども含め、これまで一定程度の町外とのつながりの創出が図られたものと捉えております。

本町の関係人口の例といたしましては、首都圏等で在住の本町出身者で構成するふるさと住田会が挙げられます。本町出身であるという強い愛郷心から、町が首都圏等で開催するイベント等への積極的な参加や本町のＰＲ、町への情報提供や支援といった様々な方面で御支援・御協力をいただいており、まさに関係人口に当たる方々であると捉えております。

このほかにも多方面における町外の方々とのつながり、まちのために貢献していただいている例はございますが、これらを一体的に把握しているものではございません。その時々、場面場面においてつながりを生かしているといった現状でございます。

次に（２）関係人口創出に係る事業をどのように活用し、まちの活性化や地域経営に生かしていくのかについてお答えをいたします。

関係人口は、単につながりを持ち続けるだけではなく、実際に町民と関わり、町の課題解決や活性化につながることが最終的な目的と捉えております。

これまで培ってきた関係人口とのつながりやノウハウなどを生かして、本年度は町民と関係人口をつなぐ住田つながり会議を開催する予定であります。まずはその場に集まった方々が顔を合わせ、お互いを知るところから始める段階でありますので、本年度の会議で具体的な成果を求めることまでは考えておりませんが、このような場を継続して設けることにより、町の課題解決や活性化につなげていく方向性をしっかり見据えていく必要があります。その具体的なものには、自治公民館などが主催する地域の行事に運営スタッフとして参加する、草刈りなど集落維持の活動に定期的に参加していただく、特産品開発にモニターとして参加していただくなど、様々な場面が考えられますので、関係人口を拡大する取組と並行して、町のどのような面での関わりを期待するのかといったリストアップも行ってまいりたいと考えております。

次に（３）町の課題解決に向けての知見は得られているかについてお答えをいたします。

これまで関係人口とのつながりによって知見を得た例といたしましては、東日本大震災での支援を機につながりができたＮＰＯ法人等から災害時相互応援協定の締結先の自治体を紹介されるですとか、本町出身者から気仙川の水質保全や家畜排せつ物の分解促進に有効な技術を持つ事業者を紹介していただくといったことが挙げられます。このほかにも、大なり小なり様々な面で町外の方々から知見はいただいているものと捉えております。

金野議員御質問のとおり、町外人材との交流や協働は今後ますます重要になるものと考えていることから、役場のみならず町民、あるいは町内事業所の皆様が様々な交流を得られる機会を創出してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　再質問を許します。

金野千津さん。

○１番（金野千津君）　関係人口に関しては、平成３０年から取り組んでいるということは、結構長い間、関係人口ということに取り組んできているというふうに捉えています。

ただ、町民の方に、何名かに関係人口について伺うと、言葉自体を知らないという方ももちろんおりますし、言葉は知っているけど、それが自分たちにどのように関わっているのかということを知らない方が非常に多いなというところに行き当たりました。町の事業の中にも関係人口云々という言葉がよく出てくるんですけれども、関係人口という言葉にすごく私

は、ちょっときらきらしたよいイメージを持っているんですが、ただその言葉を基に事業を単に実施したとか、交流イベントを開催したら参加者が来た、それだけを実績としているのでは何か足りないような気がいたします。特に、６番議員も話していましたが、住民福祉という点に対してこれがどのように関わっているか見えにくいんですけれども、もう一度その辺り、関係人口を増やす目的であるとか、あと成果をどのように地域住民に伝えているか、その辺りをお伺いしたいと思います。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長、高萩政之君。

○企画財政課長（高萩政之君）　ただいまの御質問ですけれども、まず、町民の皆様方に関係人口創出の取組の成果があまり伝わっていない。そもそも関係人口創出の取組何でやらなきゃいけないのかっていう辺りも、町民の皆様が御存じない方が多いのではないかといった点でございますけれども、その点に関しましては、まず事実としてはそのとおりかなというふうに考えております。これまで様々イベント等々を通しまして、町外の方に町のことを知っていただいたりですとか、町の中の特定の課題について一緒に考えてもらうとかですね、そういった機会は持ってきたところですけれども、それが次のステップとしてどう解決につながったのか。そういう例がないというわけではないんですけれども、そういうその先の課題解決までつながったという例がイベントとかを行った回数に比べるとそれほど割合としては多くないというのも実情でございまして、そういう点で町民の皆様に現状というのがあまり知られていないのかなというところが一つかなと思います。

そういった中で、やはり関係人口創出のそもそもの目的ですけれども、町長の答弁にもございましたが、最終的にはやはり町民の皆様、あるいは町内の事業所等でも構いませんけれども、町内の様々な人とつながり、関わることで、課題解決であったりとか活性化につながるといったところが一つ目的としては当初から持っていたところです。

まずは関係人口と呼ばれる方々とのつながりをつくるというところにこれまで注力してきたところでございますので、今後、国のほうのふるさと住民登録制度もしかりですけれども、少し局面が変わってきた部分もございますので、それを今後本来の目的である方向に少しずつ近づけていきたいというところで今取組を進めているところでございます。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　イコウェルすみたなんですけども、初め私もどのような活用をされるのかなと思って、期待ありつつ不安も持ちつつ見ていたんですが、コーディネーターさんの

努力とかがあって、少しずつ利用者であるとか利用形態も広がっているなというところで、そういうところがやっぱり関係人口とのつながりの中で広がってきた事業なのかなっていうふうに受け止めております。今後も、もちろん、管理者が変わったということもありまして、非常に期待したいところではあるんですけれども、イコウェルすみたに関しても、やっぱり町内の利用者というのがやっぱり広がっていない点で、どのような活用されているかっていうところが伝わりにくいのかなっていうようなところもありまして、そういったところ、事業を実施するというのは、事業に対してお金を出すっていうのは町であっても、やはり次のステップに向けて、町として様々な知見であるとか、あとは検討事案を出していくのが必要じゃないかなというふうに思いますが、その点いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　今御質問いただきましたのは、イコウェルを例に出していただきまして、町と関わりができた方と地域課題といいますかね、そういうテーマとをどう結びつけていくかというふうな趣旨の御質問と承りました。

まず、イコウェルすみたでは、近年ですとワーケーションと呼ばれるような取組で、首都圏等の企業の社員さんがですね、何ていうんでしょう、遊びながら仕事をするというか、そういったことで様々訪れていただいているというような利用形態もございます。実際にその場に町民の皆さんが利用者として来ていて、つながりができるということも一つだろうとは思いますけども、なかなかそれは確率的に難しい部分があると思います。そのために以前は地域プロジェクトマネジャーとして、今は指定管理者のほうでマネジャーを置いてですね、そういった町外から来た方々と、今度町内の住民であるとか事業者であるとか、こういう方々とつながってもらうと、何か新しい動きが出てくるんじゃないかなというマッチングの機能というのが一つ重要なんだろうというふうに思います。これまでは、まずはイコウェルの認知度を高めるですとか、実際に使っていただいて、いいところなんだなというところを知っていただいた期間だったかなというふうに捉えておりますので、今後定期的に利用していただけるような、リピーターと呼ばれるような、町外の利用者の方と町民の方とをつなぐようなコーディネートというものを期待したいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　私もイコウェルすみたは何回か活用させていただいたんですが、行くとですね、先に来てる方にプロジェクトマネジャーさんが紹介してくださったりとかという

形でつながりをつくる機会をつくっていただいたりしてました。それはすごくいいんじゃないかなというふうに思っています。今度、同じように指定管理でバイクの駅ができますよね。そっちは関係人口というよりは交流人口かもしれませんけれども、その中でも関係人口につながっていくような取組とかがあると非常にいいなというふうに考えていますが、何か、実際に行うのは指定管理の方たちなんでしょうけど、町として何かそういったところで期待する点はございますか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　種山のほうでバイクの駅というのが新しく始まったわけでございますけれども、若干行政の縦割り的な答弁をしてしまうようで恐縮なんですが、主目的は交流人口の拡大がバイクの駅は主目的なんだろうなというふうに思います。とは言いつつも、交流人口で訪れる人がここのまちに興味を持って、あるいは好きになって継続的に関わっていただける。そうなれば今度は関係人口と呼ばれる方々になるわけですので、そういったリピーターにつながったような方に、今度はバイクの駅の指定管理者さんに町の現状というものをお知らせして、例えばこういう人はこういう人とつながると何か面白いことがあるんじゃないかなみたいな視点を持っていただくということは必要でございますので、現時点で何かバイクの駅の指定管理者に対して何か情報提供しているものはございませんけれども、まずはバイクの駅としてうまく軌道に乗せていくというところがまず第一段階であろうとは思いますので、そういった現状も見ながら今後の展開を検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　先ほどですね、たまたまですけど、階段を下りていくところに、そこにいろんなポスターが貼ってあるんですよね。私来るたびあれ眺めてて、興味引くのに、ぜひ行ってみたいなというような情報収集しているんですけど、職員からここだけじゃなくてあってもいいのにねなんてちらっと、ああいうのが結構大事なんじゃないかなと思いますので、交流人口が増えるところで、先ほど課長がおっしゃったように情報提供、住田のいいところの情報提供というのをぜひ行っていただいて、関係人口のほうにつなげるような取組をやっていただけたらいいなというふうに考えますが、いかがですか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　今御質問いただきました情報提供ですけども、まさに御質問

のとおりだなというふうに今伺ったところでございます。

どうしても公共施設とかに掲示してあるポスターっていうのは、何かイベントですとか、講習会ですとか、観光施設ですとか、そういった時と場所が特定されたような情報を掲示するのがポスターというふうに何か一般的には考えがちですけれども、町の課題解決、活性化に結びつけるということで見れば、今、住田町ではこういうプロジェクトに取り組んでいますとかですね、そういったことも定点で情報発信していく、そこに訪れた方の目にちょっと触れて、誰か、そのうちの何人かでもその情報に気を留めていただいて、ちょっと考えて、これちょっと詳しく見てみようかなって思う人をつくっていくというのも一つ手かなというふうに、今の御質問をお聞きして考えたところであります。その点に関しましては、現時点でまだこうしますということは申し上げられる段階にございませんので、今後の参考の御意見として承りたいというふうに思います。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　関係人口を増やすっていうことの目的は、最初は多分移住予備軍の確保的なものもあったんじゃないかなと思いますし、ふるさと住民登録制度においては、担い手の確保であるとかそういったことがうたわれていますので、空き家の情報であるとか、先ほどイベントというようなこともありましたけれども、そういったことをぜひやっていく必要があるんじゃないかなというふうに考えています。

先ほどの答弁の中で、町民や事業者との交流ということが出てきました。様々な取組をやっている中で、私がちょっと気になっているのが、事業者が固定化してないかなっていうところがすごく気になります。そういった事業をやる事業者にとっては、事業者を依頼する側にしてもそうですけれども、やり慣れたところと事業を行うっていうことは、すごく物事が早く進むし、思いも伝わるっていうとこで、非常に分かるところではございますけれども、事業者を様々、同じような事業をやっているところが１か所だけではないわけですから、農業にしても林業にしても、そういった、例えば見学に行くとか体験するという事業者を変えていくっていうようなことがさらに住民に、関係人口に関わるっていう機会を増やすことになると思うんですが、その辺りいかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　ただいまの御質問の事業者の固定化というふうな御質問でございました。ちょっと詳細についてはどのような状況を指しておっしゃっていらっしゃるの

かというところは、ちょっと推察致しかねる部分があるんですが、確かに特定の事業者さんに偏ってしまうっていうのは、これはやはりよくないだろうなというふうには思います。

ただ一方で、例えば同じ業を営んでいらっしゃる事業者さんでも、そういったよそからのアドバイスとかノウハウとか支援とか、そういうものを必要としてらっしゃる事業者さんと、いやそんなことはしてくれるなという事業者さんも、もしかしたら俺は俺のやりたいようにやるんだというような事業者さんもいらっしゃるかもしれません。そこはあくまでもニーズに基づいて御紹介するというふうな建前になろうかと思いますので、その辺りやっぱりよくよく対話が必要なんだろうなというふうに思います。

以上でございます。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　なるほどというところもございましたけれども、やはり住民にこの取組を知ってもらうためには、より多くの人との関わりを持つことが必要ではないかなというふうに考えてます。

それでは、２番目の住田つながり会議についてお伺いします。

まだ計画段階で、具体的な内容についてはまだ決まってないということですが、でも、やはりやるからには、先にある成果なりを見据えてのことではないかなというふうに思っておりますので、その辺りをお聞かせください。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　住田つながり会議の目的、狙いの部分ですけれども、この狙いといたしましては、町内の若者とそれから首都圏等で活躍する住田町に関心のある方々とが語り合うことで、住田町の活性化を図るというような大前提の狙いというものがございますが、では具体的にどういうことがなされれば目的が達成されたのかというところの青写真については、今のところは持ち合わせてないというのが現状です。というのもですね、こういった交流イベントといいますか、つながり会議の特性からして、初めからゴールを設けてやってしまうと、どうしてもそこに誘導してしまいがちというか、それであるがために、参加者の方がそういうことだったら俺はいいやみたいな形になってしまっても、これもやっぱりよろしくないというふうに思っております。最終的には活性化、いろんな活性化の形があると思うんですけれども、まずはどういう人たちが集まっているのか、そういう中でどういう話合いがなされているのか。じゃあこういう話がなされたんであればどういう方向性がいいのか。そういうことを常に考えながら、次のステップも考えながら、この会議継続して開

催していくというところは、やり方として適当ではないかなというふうに今考えているところではございますが、事業実施に向けて今後事業委託を予定しておりますので、委託先の事業者さんなどとも意見交換しながら、よりよい形を模索してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　おっしゃることは何かすごく分かる点ではありますけれども、それでは、首都圏のどのような方に来ていただくというところなのでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　首都圏等の方々に関しては、住田町に関心のある方ということで、特段テーマを限定してとか、そういうことは今の時点では想定はしておりません。こちらの住田町側からの参加者についても、特段この分野の方々というふうな限定をするつもりはございませんので、場合によってはこちらから、住田町側のほうから参加するメンバーを先に決めて、それにこういう人たちが行くんであれば、こういう人たちが適当ではないかなというふうな首都圏側のほうの人選をするというやり方も考えられるかなと思いますけれども、いかんせんちょっとどのぐらいの人が集まってくれるのかというところも、ちょっとまだ見えない状況もございますので、その辺りは慎重に検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　それでは、首都圏側の人選とかについては、公募であるとか、今までの関係人口で関わったふるさと住田会の方を通してとか、全くノープランということですか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　募集方法については、公募のような形で一般に広くお知らせをして募るという方法も当然考えておりますし、なかなかその方法だけでこちらが期待した人数集まるとも限りませんので、それと並行して、これまでつながりの出来た方々、様々な方面からアプローチをして参加者を募っていきたいというふうな考えでおります。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　連れて行くにしても、会議を開くにしても、予算は取ってますがそれ

なりにお金がかかる。その中で全く成果についてノープランで行うということに非常に不安を感じております。やはり今のところどう進むかは分からないにしても、ある程度の期待値であるとか、そういったものは持っていく必要があるんじゃないかなというふうに思いますし、中でどのように進めていくかということに関しても、そういったプランがある程度ないと、単なる飲み会で終わってしまうための予算であっては非常に困ると思うんですね。何かをやっぱり町民に持ち帰ってきていただく、行った方が持ち帰ってくるでもいいですし、そこら辺すごく大事なことじゃないかなと思うんですが、いかがでしょうか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　ちょっと私の答え方も舌足らずだったかと思います。当然住田町の課題解決であるとか活性化につながるための会議だというところは、これは揺るがない目的であろうかと思います。ただ、具体的にどういう面で、例えば農業振興なのか、コミュニティー活動の活性化なのか、そういった個別具体のテーマというものは設けずに、集まったメンバーの中で話合いをする中で、例えばこっちのグループは、例えばＤＸ、住田町にどうＤＸの技術を広めていったらいいかみたいな話題が集まればそちらの方向に動いていくでしょうし、あるいは鳥獣害の対策どうしたらいいかというテーマになればそちらの方向に行くでしょうし、そういった個別具体のテーマは、会議を開いていく中で方向性というのがちょっと分岐していくんだとは思うんですけれども、ただ、最終的にまちの活性化、あるいは課題解決につなげるんだというところの目的だけは揺るがないものというふうにしております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　そこ大事かなというふうに思います。住田町を知ってもらって、住田町の課題も知っていただいて、何ができるのかというところで、関係人口の創出に、まさにここ担い手であったりとか、あと知恵、知見をいろいろいただくというようなところで、地域経営の中に生かしていけるような会議であってほしいなと希望しますので、まだこれから様々プランを練っていくところだと思いますので、そこら辺ぶれずにやっていっていただきたいなと思います。

それでは最後ですね、三つ目の質問に移ります。

町の課題解決に向けて、町長のほうからは様々なことで支援をいただいているということを伺いましたが、今後何かこういったこともあるといいなというような希望的なことがござ

いましたらお願いいたします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　今後の住田町にいただきたい知見というような御質問と承りました。

町としてこういう部分について皆様の知見を必要としていますというものをリストアップしたものは現時点ではございません。先ほどふるさと住民登録制度の中で、ただ単にふるさと住民として登録してもらう数を増やすだけが目的ではないと思っていまして、その中でも町のどういった面で関わっていただくことを希望するかといったところを明確に打ち出していくのが必要なんだろうというふうに考えています。ふるさと住民登録制度の活用の仕方を検討する中で、おのずとそういう町としての課題というものの提示というものが出てくるであろうというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　６番議員が先に質問しましたが、私が今日質問したことの先にふるさと住民登録制度というのがあるかなというふうには考えておりました。

研修を受けた中でですね、モデル事業としてうまくいっているところは、関係人口として関わってきた人とやはり住民との交流、ここがすごく私はキーワードだなっていうふうに聞いてきました。今いろいろ様々取り組んでいる中でも、関係人口につながる事業って様々やってるんじゃないかなというふうに思います。文化的なことも含めてですね。そこら辺でやっぱり固定化せずに、住民に波及効果というかね、来ていただいた方との関わりを広げていくということで、何か今後取り組めそうなことであるとか、一つ課題だけども解決しなきゃいけないようなことなどありましたらお聞かせください。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　ふるさと住民登録制度の中で解決に持っていきたいような地域課題という御質問と承りました。

こちらもこれからどういった課題があるのか。これは行政の中だけではなくて、住民の皆様、あるいは事業者の皆様、そういうところからこういう制度があるんだけれども、何か一緒に解決したい課題、あるいは支援が必要な部分何かありませんかといったような動きを通していろいろ練っていくんだろうなというふうには思いますけれども、その中で例示するとなるとちょっと難しい部分がございますが、私個人のことを申し上げて恐縮ですけれども、

私こういうところに住んでいながら木を切ったことがない。チェーンソーを使って木を切ったことがないって。実は木を切ってみたい希望というのもですね、何かいつかチェーンソーで木を切ってみたいっていう思いもあって、それって意外とほかの人も持ってるんじゃないかなと。そういう希望があるんであれば、例えば獣害対策として、放任果樹の伐採っていう課題があります。そういったところで木を切る楽しみを持った人がそういった地域課題を解決する、そういうところに結びつく例っていうのも町内には幾つもあるんではないかなというふうな思いを持っております。

以上であります。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　やっぱり統一したの思いっていうのは、やっぱり関係人口を増やすことが目的ではないということですよね。関係人口と本当に関わりを持って、住民福祉にどう貢献するかっていうところが非常に重要な点かなと思いました。今の木を切ってみたい話、すごく私響きました。うちどうしていいか分かんない山があるので、そういう人がいたらぜひうちの山の木を切っていただくのに提供したいなと思ったくらいです。熊の問題がなければ非常にいいかなというふうに思いました。そういったアイデアをぜひ出し合っていくのが大事かなと思います。

特に行政の問題ではなくて、地域課題っていうことも課長の口から出てきたんですけれども、やっぱり地域の中の課題、行政に向かって課題何ですかって言われるとすごく大きな課題になるんですけれども、今のような小さなことが、先ほど松日橋３１日に架け替えるって言ったのが架かってなかったので、台風来るから私は架けなかったのかなって聞いたら、もう準備で疲れてしまって架け切れなかったっていうことを聞きまして、ああいうのってすごく何かよその人って飛びつきそうな話題なので、そういったものをぜひ掘り出してですね、そこがやっぱり担い手っていうところにつながっていくんじゃないかなと思います。草刈りも何か体験をやらせているような地域とかもあるようなので、今シルバーのほうも草刈り依頼すごい多いので、草を刈る場所はいっぱいあるかなと思うので、ぜひそういうアイデアを持ってですね、つながり会議なりに行くと、何か幅が広がるんじゃないかなと、今、お話を聞いて思った次第ですけれども、いかがですか。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　議会という場であああいう話してどうなのかなと思いながら、さっき木を切る話をしたわけでありますけれども、それが金野議員に刺さったということで

非常にお話をしてよかったなというふうに思った次第です。

あれが全てではありませんけれども、そういった地域課題、こちらでは何か嫌だな、マイナスだなというようなことであっても、もしかしたら見方、住む場所が違う人にとってはすごく面白いこと、興味のあることと映るものもあるかと思います。それはさすがに関係人口とはいえやってくれないよみたいな門前払いをするのではなくて、まずはどれが誰に引っかかるかというところは我々も分からない部分がございますので、可能な限り幅広にそういった地域の課題なり、そういうものは持ち合わせて会議等臨みたいなというふうに思った次第です。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　思いは一緒かなっていうふうに思います。それにつけてもですね、やっぱり住田町の魅力を発信していかないと住田町に興味を持つ人は増えないのかなというところで、企画という課では、そういったことも含めて様々検討していく必要があるのではないかと思います。最後にそのことにだけお願いします。

○議長（佐々木春一君）　企画財政課長。

○企画財政課長（高萩政之君）　住田町の魅力の発信という御質問でございました。

確かに住田町の魅力といたしましては、非常に山が多く、緑に囲まれて、清流気仙川が流れて、非常に自然豊かというような町の地理的な魅力という、地理的なと言いますか、そういった魅力もありながらも、関係人口に関しては、あくまでも地域とのつながりと言いながらも最終的には人とのつながりだと思います。誰きっかけでこの住田町とつながりができた方っていうのは、それは人様々であろうと思いますけれども、そこからいろいろな住田町の人とつながって、住田町って面白いまちだなって思っていただけるんだろうなというふうに思ってます。ですので、しゃくし定規的な、いわゆる観光ＰＲで用いられているようなＰＲというのも、これも町としては必要なことではあるんですけれども、関係人口という取組の特性からするとやはり、繰り返しになりますが、最終的には人とのつながりに終着すると思います。その辺りですね、それを最初から打ち出すというのはなかなか難しいことではありますけれども、つながり会議、その他ふるさと住民登録制度にしてもですね、最終的には人とのつながりなんだという辺りはきちんと心の隅に持ち合わせて、様々なことを企画・検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（佐々木春一君）　金野千津さん。

○１番（金野千津君）　ありがとうございました。課題も裏を返せば魅力につながるのではないかなと思いますので、今後の活動に期待したいと思います。

これで終わります。

○議長（佐々木春一君）　これで、１番、金野千津さんの質問を終わります。

◎散会の宣告

○議長（佐々木春一君）　お諮りします。本日の会議はこれで散会したいと思います。

御異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（佐々木春一君）　異議なしと認めます。

したがって、本日はこれで散会することに決定しました。

本日は、これで散会します。

御苦労さまでした。

散会　午後　１時４２分
